

(8) 経済と社会教育部会

教育部会名	経済と社会
部会長名／作成者名	綿貫 友子
概 要 (2 ページ)	
(1) 組織・運営について ◆部会構成 「経済と社会」部会は、海事科学部 (4)、経営学部 (5)、経済学部 (18)、経済・経営研究所 (1)、国際協力研究科 (8)、社会システムイノベーションセンター (1)・農学部 (5) 所属の経済学分野を専門とする教員で構成される () 内は構成員数。令和 6 年 10 月 1 日時点で 42 名である。 共通授業科目の担当者の選定は部局に一任されており、部局によって、構成員が固定されているところと、固定されてはならず、年毎に入れ替わるところがある。前者においては年度によって授業を担当しない教員も構成員に含まれる。 部会構成が六甲台地区にとどまらない 7 部局にわたり、また構成員数も多いため、日常的な部会運営は、E メールを用いた連絡・会議によって行っている。案件と必要に応じて、構成員全員、あるいは今年度授業担当者、部局の代表者などの範囲で、部会長が主体ないし学務課とを仲介するかたちで連絡・相談等を行っている。 部会長および幹事は部局ローテーションによって選出している。部会長改選時は、前年度の幹事担当部局から次期の部会長を選出する。令和 6 年度の部会長は経済学研究科、幹事は農学研究科から選出した。 (2) 実施体制・実施状況 基礎教養科目として「経済学 A」(4)、「経済学 B」(4)「経営学」(4)、総合教養科目として「経済社会の発展」(3)、「現代の経済 A」(9)、「現代の経済 B」(8)、以上 () 内は単位数 のあわせて 32 単位 (すべて単位科目) を開講している。 各科目はそれぞれ、以下のテーマ設定のもとで開講している。 「経済学 A」および「経済学 B」は、経済のしくみを理解するために必要な基本的概念や分析枠組みを学び、さまざまな経済問題や経済政策について考える基礎を習得することを目指す。「経済学 A」では、消費者や企業の活動、市場の機能およびその限界について、ミクロ経済学の基礎を解説する。「経済学 B」では、経済全体の活動水準の決定や、景気変動、経済成長について、マクロ経済学の基礎を解説する。 「経営学」は、経営学を専門としない学生を対象に、経営学のエッセンスを理解させることを目的とする。経営学とはどのような学問か、経営の実際はどのようなものであるのかということを意識しながら、現代企業の生成と発展、企業のマネジメント、企業の組織、市場と企業の関係など、経営学の基本的な内容を講義する。 「経済社会の発展」は、経済社会の発展・形成プロセスを学び、現代経済を長期的な視野から理解するための基礎の習得を目標とする。急速な工業化の進展と広域的な流通ネットワークの形成、そして情報化社会の到来を背景とした人間生活全般の変化の中で、経済社会の発展プロセスの今日的意味を検討する。 「現代の経済 A」および「現代の経済 B」では、現代経済の様々な問題やトピックスについての具体的知識の習得とその理解の仕方について学び、日本経済及び国際経済についての理解を深めることを目指す。「現代の経済 A」では、日本経済、経済の仕組み、経済政策に関連する諸問題を中心に、現代経済の課題について講義する。「現代の経済 B」では、世界諸地域の経済や開発、グローバル経済に関連する諸問題を中心に、現代経済の課題について講義する。 何れの授業でも、当該科目の学習に必要な基礎的知識、一般的知識の習得や諸概念の理解をめざすとともに、各担当者の専門分野に基づいた個別トピックスや、現在の経済社会における具体的な問題、時事問題などについての解説も織り交ぜることによって、	

学生の学修意欲を高める工夫がなされている。

とくに基礎教養科目「経済学 A」と「経済学 B」では、1冊の共通テキストを指定し、その前半を「経済学 A」、後半を「経済学 B」で使用する形式を採り、AとBを併せて履修することで経済学の基礎を学ぶことが出来るよう利便を図っている。また、テキストを共通化することによって、どの担当者の授業を履修しても、修得できる経済学的知識の質と内容とを担保している。

令和6年度は新型コロナ感染拡大状況下での影響は概ね終息し、担当者の急な交代により1Qの経営学2単位についてのオンデマンド授業への変更以外は対面で開講した。もっとも、学生からの質問や連絡への回答、課題、アンケートなどの提出物については、BEEF+、メール、Web 会議ツール等、様々なツールは利活用され、きめ細かな対応に有用で、学生側の学修上の利便性にもつながっている。学生の授業評価でも全体的に肯定的な回答がなされており、教育の目標に対して効果が得られているものといえる。

（3）課題について

クォーター制採用から10年が経過しようとしており、新年度の教養教育改革に向けて様々な準備がなされているが、1単位科目の採用による教育効果を十分検証したうえで、その成否を反映した改革が図られることが重要であり、教養教育の意義や目的、そのために提供する内容が、教員・学生に周知され、共有されるものであるべきだろう。国際教養教育院として十分な説明をはじめ、さらなる検討、工夫が必要であるように思う。教育の質の確保と費用対効果を考慮し、随時改善を図ろうとする取組が求められる。

何れの部局でも、退職・転出者の後任採用まで期間を要し、あるいは補充自体がなされない場合もあり、非常勤講師雇用の予算措置も十分ではないことから現員教員の負担が増大している。授業以外の校務負担との兼ね合いから教養教育自体に捻出する力が相対的に減少することが懸念される。また、教養教育院と部会間での諸般の事務手続きについて、現状では学務課から部会長に部会内での集約が依頼される形式が採られることが多いが、直接、個々の担当教員が学務課のファイル等に送付・集約される形式に改善が図られることを希望する。

（4）総合所見

本部会は多部局の多人数の教員によって構成され、かつ年度ごとに相当数の担当者が入れ替わる部会であり、講義内容の構成や講義の配置、直接の面識がない他部局所属構成員間のコミュニケーションには、毎年度、相当の配慮と物理的時間・手間を要する。また、授業の実施に当たっても、大教室での多人数講義が中心であることでの制約もある。しかし、担当教員は各自、授業内容や授業方法について、随時工夫と努力を重ねており、授業アンケートなどからも学生から肯定的な評価が得られていると判断されることから教育の効果が発揮できているものとして肯定的に受け止めたい。

A 組織構成と運営体制について

①基本的な組織構成が適切であり、実施体制・運営体制が適切に整備され、機能しているか（100 字程度）

6 部局（海事科学・経済学・経営学・経済経営研究所・農学・国際協力）の経済学・経営学分野の教員により部会は構成され、部会長・幹事各 1 名（令和 6 年度は経済・農学）が運営に当たった。各部局の担当授業科目およびコマ数は例年通りで変更無し。各授業の担当者の選定は各部局に一任されている。

根拠資料

教育部会構成員名簿

B 内部質保証について

①学生を含む関係者等からの意見を体系的、継続的に収集、分析し、その意見を反映した取組を組織的に行っているか（100 字程度）

それぞれ担当科目に関するコメントシート、BEEF+での質問への対応、各クォーター毎に実施される授業振り返りアンケートの結果等を各講義担当教員が確認し、各自その後の担当講義に活かすことや年度末の自己点検・評価シート作成時に検証することで取組は組織的に行われている。

根拠資料

自己点検・評価シート、授業振り返りアンケート結果

②自己点検・評価によって確認された問題点を改善するための対応措置を講じ、計画された取組が成果をあげている、又は計画された取組の進捗が確認されている、あるいは、取組の計画に着手していることが確認されているか（150 字程度）

各担当教員が、前年度までの自己点検・評価内容をふまえ、次年度以降の講義内容、方法などを検討し、シラバス作成時に今年度の工夫として示すとともに、担当講義内で履修学生の現状を確認しつつ試行錯誤を重ね改善を図り、よりよいものを目指している。

根拠資料

前年度までの自己点検・評価報告書、シラバス（今年度の工夫）

③授業の内容及び方法の改善を図るための F D を組織的に実施しているか（100 字程度）

部会構成が複数キャンパスの 6 部局にわたり、運営にかかるメール連絡が主で、部局を越えた教員相互の交流がある訳ではなく、教養教育以外の校務も多忙であることから実施しておらず、その重要性は十分認識したうえで各構成員の裁量に委ねている。

根拠資料

部会内の連絡メール、部会長引継ぎ資料

④教育活動を展開するために必要な教育支援者や教育補助者が配置され、適切に活用されるときともに、それらの者が担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施しているか（100 字程度）

適切な教育活動のため、必要に応じ TA/SA の配置を検討し、質の維持・向上を図るための取組を組織として支援することになるが、令和 6 年度に関しては SA/TA などの教育支援者や教育補助者の配置については構成部局から部会を介した要求はなかった。

根拠資料

TA/SA 配置資料、部会長引き継ぎ資料

C 教育課程と学習成果について

- ①当該教育部会が提供する授業の目標が、全学共通授業科目の区分ごとの学修目標に対応したものとなっているか（100 字程度）

基礎教養科目においては区分ごとの学修目標に合致する共通テキストを使用し、総合教養科目においては各担当者が担当科目に関連してグローバルイシュー区分の目標に沿った学修目標への対応を行っている

根拠資料

共通テキスト、全学共通授業科目の学修目標、シラバス

- ②授業担当者に共通目標や学部からの要請を示し、到達目標をそれに沿ったものにする配慮がなされているか（100 字程度）

授業担当者には構成部局毎に担当科目の前任者を介し科目と概要が提示され、共通目標は共有されているものと解している。学部からの要請については、要請の有無を含め各部局に一任しており、全容を確認してはいないが、授業内容を検討するうえでの基本となる教務情報であり、その認識は到達目標設定に際し活かされている。

根拠資料

シラバス

- ③授業科目の内容が、共通目標や個々の到達目標を達成するものとなっているか（100 字程度）

授業担当者は共通目標を十分認識した上で授業内容を検討しており、当該授業のシラバス他から共通目標や個々の到達目標を達成するものとなっていることが確認される。

根拠資料

シラバス、科目一覧と概要、共通テキスト、配布資料

- ④単位の実質化への配慮がなされているか（100 字程度）

シラバスの記載内容を具体的、明快にすることで、学生が授業内容を把握出来るように努めている。期末試験以外に、小テストやレポート、課題等を課し、また適宜、質問の機会を設けることで、期末試験直前だけでなく授業時間外に学習を行うよう配慮している。

根拠資料

シラバス、小テスト、レポート、課題、BEEF+、期末試験問題、配布資料

- ⑤教育の目標に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組み合わせ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学修指導法の工夫がなされているか（150 字程度）

パワーポイント、映像資料の活用、配布資料等、適切な媒体を通して講義内容が学生に十分に伝わり、理解に役立つように授業担当者がそれぞれ工夫を重ねている。講義による解説が中心だが、演習を組み合わせている授業も複数ある。

根拠資料

シラバス、パワーポイント資料、配布資料、共通テキスト他教材各種

- ⑥シラバスに、必須項目として「授業名、担当教員名、授業のテーマ、授業の到達目標、授業形態、授業の概要と計画、成績評価方法、成績評価基準、履修上の注意（関連科目情報）、事前・事後学修」及び「教科書又は参考文献」が記載されており、学生が書く授業科目の準

備学修等を進めるための基本となるものとして、全項目について記入されているか（50 字程度）

全ての授業担当者がシラバス記入の必須項目を理解しており、全項目が記入されている。

根拠資料
シラバス

⑦学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われているか（100 字程度）

各担当教員が学生のニーズに応え得る履修指導を行い、特段の問題は生じていない。令和 6 年度については、1Q 目前に経営学の担当予定教員の急な変更事案が生じ、部局内での調整、複数教員の協力によりオンデマンド・オムニバス形式の開講で事態を収拾した。担当教員、所属部局内での対応が困難な事態が生じた場合には、部会長が主体となり組織全体で対応を検討することとしている。

根拠資料
シラバス

⑧学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、助言、支援が行われているか（100 字程度）

各担当教員が授業内や授業時間の前後に質疑応答の時間を設けたり、それ以外にオフィスアワーを設定したり、BEEF+やメールを利用したりすることで学生のニーズの把握に努めている。また、授業アンケート以外に独自でアンケートを実施するなど、より積極的に対応する担当教員もいる。

根拠資料
シラバス、BEEF+、授業前後の質疑応答、独自アンケート、オフィスアワー、

⑨成績評価基準及び成績評価方針に従って、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されているか（100 字程度）

シラバスへの明記、授業内での口頭説明等により成績評価基準および成績評価方針を学生に伝え、成績に関する説明責任を明確に意識し成績評価を行っている。また成績評価に関する学生からの問い合わせに真摯に対応している。教養教育委員会資料の成績分布を確認し、科目毎に概ね成績分布が適正であることを確認している。

根拠資料
シラバス、試験答案、教養教育委員会資料の成績分布

⑩学修目標に従って、適切な学修成果が得られているか（100 字程度）

関係授業担当者から提出された自己点検・評価シートの記載内容から、学修目標に従って、適切な学修成果が得られたものと判断される。

根拠資料
自己点検・評価シート、試験答案、レポート、授業振り返りアンケート結果